



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 瀬川 哲矢

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830

平成23年7月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	1,329	50.9	65	—	117	148.1	65	527.4
22年10月期第2四半期	880	△32.0	△30	—	47	—	10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	5.23	—
22年10月期第2四半期	0.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	5,407	4,877	90.2	388.99
22年10月期	5,508	4,890	88.8	388.31

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 4,877百万円 22年10月期 4,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年10月期	—	5.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	12.6	230	150.0	316	43.6	169	28.0	13.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期2Q 15,560,000株 22年10月期 15,560,000株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 3,020,543株 22年10月期 2,966,943株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期2Q 12,557,948株 22年10月期2Q 12,701,093株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年11月1日～平成23年4月30日)におけるわが国経済は、新興国に加え米国など先進諸国の需要増加に伴い回復基調をたどってまいりました。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に甚大な被害を被るとともに、わが国の企業活動・経済活動・国民生活全般に大きな衝撃を与えることとなりました。またその影響は、様々な形で世界各国にも及んでおり、今後も予断を許さない事態となっております。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては、2月までは完全失業率・有効求人倍率ともに緩やかな改善傾向を示しつつありましたが、大震災以降は業績に与える影響が読みきれないこともあり、中途採用や非正規雇用を中心に採用を手控える企業が少なからず現れ、全国的に求人需要に減速感が漂いました。しかしながら、新卒採用につきましては、ここ数年採用数を抑えてきた企業が多かったため、これ以上の抑制は競争力を維持できなくなる可能性が出てくることと、すでに採用活動をスタートさせていたこともあり当初の採用計画を維持する企業が大半となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は13億29百万円(前年同四半期比150.9%)、経常利益は1億17百万円(前年同四半期比248.1%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第2四半期累計期間(平成22年11月1日～平成23年4月30日)におきましては、企業業績の先行きと雇用情勢全般に不確実性が加わる状況の中で推移しました。

このような市場環境のもと、当社では「既存顧客のフォローと新規取引先開拓に注力」「若手社会人・第2新卒事業の再構築」、「グローバル人材採用事業の確立」、「官公庁からの委託業務を確実に遂行し、雇用創出に貢献する」等の全社方針の下、大手から中堅・中小企業にいたるまで、中途採用・新卒採用にかかわらず、あらゆる採用ニーズを捉え売上の拡大を図るため営業活動を展開してきました。

中でも従前より取り組みの強化を図っております公的機関からの人材育成・就職支援事業は、今までの実績と信用を元に横展開営業を精力的にすすめ、その努力が功を奏し他の公的機関からの受託に繋がるという好循環を生み出しております。

また、当社の得意分野である第2新卒の採用ニーズは底堅く推移しており、この流れに機敏に対応し、受注活動を展開しました。その一方で、主力の「就職博」は、1開催当りの参加社数が思うように伸びずやや苦戦を強いられることとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は12億62百万円(前年同四半期比160.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ27百万円減少し、29億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億14百万円、受取手形及び売掛金の減少1億61百万円、有価証券の増加2億98百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ73百万円減少し、24億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少11百万円、無形固定資産の減少25百万円、投資有価証券の減少37百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ96百万円減少し、2億62百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少81百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減がありませんでした。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ12百万円減少し、48億77百万円となりました。これは主に、当四半期純利益65百万円、配当金の支払い62百万円、自己株式の取得16百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1億39百万円増加し、3億91百万円(前事業年度比155.5%)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2億18百万円(前年同四半期比127.7%)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加1億17百万円、売上債権の減少による資金の増加2億2百万円、仕入債務の減少による資金の減少81百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金の著増減はありませんでした(前年同四半期は2億31百万円の支出)。これは主に、定期預金の預入による支出3億円及び払戻による収入5億54百万円、投資有価証券の取得による支出3億46百万円、有価証券の償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は79百万円(前年同四半期比94.7%)となりました。これは、自己株式の取得による支出16百万円、配当金の支払による支出63百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、本日発表の「第2四半期累計期間の業績予想値と第2四半期決算値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成23年10月期通期につきましては、3月11日に公表しました通期業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

当第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は、330千円であります。

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 前第2四半期累計期間において「営業活動によるキャッシュフロー」に区分掲記しておりました「未成制作費の増減額」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含まれる「未成制作費の増減額」は、666千円であります。

2. 前第2四半期累計期間において「投資活動によるキャッシュフロー」に区分掲記していた「差入保証金の差入による支出」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は、2千円であります。

当第2四半期会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は、330千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,095	1,847,782
受取手形及び売掛金	507,903	669,797
有価証券	599,206	300,500
未成制作費	26,947	27,614
前払費用	22,296	21,244
繰延税金資産	64,124	119,477
その他	11,127	6,738
貸倒引当金	△2,390	△2,970
流動資産合計	2,962,312	2,990,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	658,260
減価償却累計額	△228,865	△219,129
建物(純額)	429,395	439,130
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,538	△4,414
構築物(純額)	1,621	1,744
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,526	△2,457
機械及び装置(純額)	902	971
工具、器具及び備品	82,270	82,270
減価償却累計額	△67,268	△65,338
工具、器具及び備品(純額)	15,002	16,932
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	973,378	985,236
無形固定資産		
ソフトウェア	123,078	148,258
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	129,583	154,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,593	1,246,055
長期前払費用	708	833
繰延税金資産	15,884	12,797
差入保証金	41,018	41,015
その他	83,665	85,198
貸倒引当金	△7,707	△7,707
投資その他の資産合計	1,342,163	1,378,193
固定資産合計	2,445,126	2,518,193
資産合計	5,407,439	5,508,378

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,971	177,890
未払金	46,505	80,937
未払法人税等	5,612	8,512
その他	114,009	91,697
流動負債合計	262,098	359,038
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	28,872	19,461
長期預り保証金	20,964	22,060
固定負債合計	267,636	259,321
負債合計	529,734	618,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,124,143	3,121,371
自己株式	△1,404,239	△1,387,980
株主資本合計	4,881,231	4,894,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,527	△4,698
評価・換算差額等合計	△3,527	△4,698
純資産合計	4,877,704	4,890,018
負債純資産合計	5,407,439	5,508,378

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	880,897	1,329,302
売上原価	411,528	940,275
売上総利益	469,368	389,027
販売費及び一般管理費	499,537	323,769
営業利益又は営業損失(△)	△30,169	65,258
営業外収益		
受取利息	3,253	1,406
有価証券利息	21,816	26,122
受取配当金	445	1,324
受取家賃	24,206	25,247
助成金収入	24,896	—
その他	8,830	3,707
営業外収益合計	83,448	57,808
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,558	5,072
支払手数料	231	180
営業外費用合計	5,790	5,253
経常利益	47,489	117,813
特別損失		
固定資産除却損	19,303	—
特別損失合計	19,303	—
税引前四半期純利益	28,185	117,813
法人税、住民税及び事業税	5,317	2,678
法人税等調整額	12,390	49,397
法人税等合計	17,707	52,075
四半期純利益	10,477	65,738

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	479,494	669,718
売上原価	224,005	429,435
売上総利益	255,488	240,282
販売費及び一般管理費	220,456	166,573
営業利益	35,032	73,708
営業外収益		
受取利息	1,750	692
有価証券利息	10,831	13,618
受取家賃	12,419	12,441
助成金収入	6,318	—
その他	7,566	2,562
営業外収益合計	38,885	29,314
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,809	2,538
支払手数料	116	—
営業外費用合計	2,926	2,538
経常利益	70,991	100,484
特別損失		
固定資産除却損	19,303	—
特別損失合計	19,303	—
税引前四半期純利益	51,688	100,484
法人税、住民税及び事業税	1,887	926
法人税等調整額	22,188	41,929
法人税等合計	24,075	42,856
四半期純利益	27,612	57,628

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,185	117,813
減価償却費	45,500	40,017
受取利息及び受取配当金	△25,516	△28,853
有形固定資産除却損	19,303	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,535	202,720
未成制作費の増減額(△は増加)	△167,974	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,205	△81,919
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,029	—
その他	92,981	△34,258
小計	34,781	215,520
利息及び配当金の受取額	10,137	13,309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	126,599	△9,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,518	218,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	100,000	554,493
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,994	—
無形固定資産の取得による支出	△22,217	△6,838
投資有価証券の取得による支出	△282,735	△346,092
差入保証金の差入による支出	△22,400	—
その他	100	△1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,246	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,483	△16,438
配当金の支払額	△63,607	△63,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,091	△79,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,819	139,782
現金及び現金同等物の期首残高	460,290	251,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,470	391,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。